

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 市光工業株式会社

【英訳名】 ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 オードバディ アリ

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市板戸80番地

【電話番号】 0463(96)1442番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 高森 正樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市板戸80番地

【電話番号】 0463(96)1442番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 高森 正樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	48,433	50,874	102,143
経常利益 (百万円)	229	1,055	3,007
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	0	1,261	2,505
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,383	577	663
純資産額 (百万円)	23,003	22,753	23,578
総資産額 (百万円)	85,296	90,725	92,232
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.00	13.15	26.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.3	23.8	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,568	5,330	8,814
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,546	5,896	2,145
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,527	3,330	557
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,472	12,949	17,164

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.03	12.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第86期第2四半期連結累計期間、第87期第2四半期連結累計期間及び第86期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、国内消費は景気先行きの不透明さから総じて低調に推移しており、外需についても、円高傾向の持続や中国経済の減速などにより輸出が伸び悩んでおり、全体として景気動向は引き続き低調に推移しました。世界経済においては、米国は個人消費の増加から比較的堅調な一方で、アセアンなど新興国では成長鈍化が継続し、中国も景気動向は低水準となりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では、燃費不正に関連した生産停止や熊本地震等によるマイナス面はあったものの、新車効果等により前年並みの国内生産台数を維持しました。アセアンでは、マレーシアは景気後退や自動車ローンの条件厳格化などから減少しましたが、タイは国内市場の回復、インドネシアはマクロ経済改善傾向などから増加となり、アセアン3カ国の合計では増加となりました。また、中国については、2015年に開始した小型車向け減税策もあり増加となりました。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を目指し、売上拡大に加え利益確保を最優先にグループ一丸となって、より一層の経費低減をはじめ、あらゆる合理化に取り組んでまいりました。その結果、売上高は好調な国内受注増やアセアンの海外子会社の業績回復を主因に前年同期比で増収増益となり、当第2四半期連結累計期間において、売上高は50,874百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は1,110百万円(前年同期比1,082.2%増)、経常利益は1,055百万円(前年同期比360.7%増)、また親会社株主に帰属する四半期純利益は1,261百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益0百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、好調な国内受注増を主因に増収増益となり、売上高は47,059百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は1,319百万円(前年同期比719.0%増)となりました。

用品事業

用品事業におきましては、アフターマーケット市場の低迷から減収となり、売上高は3,633百万円(前年同期比12.2%減)、営業損失は236百万円(前年同期は営業損失37百万円)となりました。

その他事業

その他事業におきましては、売上高は928百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は4百万円(前年同期は営業損失51百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12,949百万円となり、前第2四半期連結累計期間末比3,477百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5,330百万円(前年同四半期は2,568百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益843百万円、減価償却費3,393百万円及び売上債権の減少1,882百万円等であり、主な減少要因は棚卸資産の増加604百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,896百万円(前年同四半期は1,546百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7,076百万円、有形固定資産の売却による収入1,303百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は3,330百万円(前年同四半期は1,527百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出2,511百万円、リース債務の返済による支出2,016百万円、短期借入金の純増額1,070百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,209百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,220,851	96,220,851	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	96,220,851	96,220,851		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年8月10日 (注)	184,000	96,220,851	26	8,955	26	2,287

(注) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

募集株式の払込金額	1株につき283円
払込金額の総額	52,072,000円
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
増加する資本金及び資本準備金	資本金 26,036,000円 資本準備金 26,036,000円
譲渡制限期間	平成28年8月10日～平成30年8月9日
割当先	当社取締役及び執行役員11名

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヴァレオ・パイエン (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	43 rue Bayen, 75017 Paris, France (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	30,339	31.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,593	8.93
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.10
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,775	4.96
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,688	3.83
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,437	3.57
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.81
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,343	2.43
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,224	2.31
みずほ信託銀行(株) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,913	1.98
計		65,893	68.53

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 8,593千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 2,224千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 147,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,808,000	95,808	
単元未満株式	普通株式 265,851		
発行済株式総数	96,220,851		
総株主の議決権		95,808	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市光工業株式会社	神奈川県伊勢原市板戸 80番地	147,000		147,000	0.15
計		147,000		147,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,182	12,973
受取手形及び売掛金	1 18,326	1 16,994
電子記録債権	1 1,797	1 845
商品及び製品	3,698	3,933
仕掛品	483	525
原材料及び貯蔵品	2,988	3,176
繰延税金資産	72	597
その他	2,368	4,346
貸倒引当金	151	189
流動資産合計	46,767	43,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,068	9,827
機械装置及び運搬具（純額）	7,553	8,920
工具、器具及び備品（純額）	2,409	2,633
土地	3,424	3,391
リース資産（純額）	5,557	5,900
建設仮勘定	3,439	3,805
有形固定資産合計	31,454	34,479
無形固定資産		
のれん	906	701
その他	1,383	1,305
無形固定資産合計	2,290	2,007
投資その他の資産		
投資有価証券	5,125	4,928
長期貸付金	1,303	1,066
繰延税金資産	238	244
その他	5,060	4,801
貸倒引当金	7	6
投資その他の資産合計	11,719	11,034
固定資産合計	45,464	47,521
資産合計	92,232	90,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,345	20,312
短期借入金	1,158	2,228
1年内返済予定の長期借入金	5,058	5,040
リース債務	3,228	3,560
未払法人税等	321	160
未払費用	2,128	2,590
賞与引当金	1,774	1,708
役員賞与引当金	52	31
製品保証引当金	1,262	1,144
その他	2,543	2,817
流動負債合計	37,874	39,595
固定負債		
長期借入金	16,317	14,224
リース債務	3,663	3,642
繰延税金負債	827	738
退職給付に係る負債	9,775	9,576
資産除去債務	182	182
環境対策引当金	9	9
その他	2	2
固定負債合計	30,779	28,376
負債合計	68,653	67,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,955
資本剰余金	2,708	2,735
利益剰余金	11,509	12,627
自己株式	34	35
株主資本合計	23,112	24,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,423	1,284
繰延ヘッジ損益	12	9
為替換算調整勘定	1,560	3,247
退職給付に係る調整累計額	846	747
その他の包括利益累計額合計	995	2,719
非支配株主持分	1,460	1,190
純資産合計	23,578	22,753
負債純資産合計	92,232	90,725

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	48,433	50,874
売上原価	39,349	40,818
売上総利益	9,084	10,055
販売費及び一般管理費	1 8,990	1 8,945
営業利益	93	1,110
営業外収益		
受取利息	19	43
受取配当金	106	92
持分法による投資利益	396	391
その他	207	53
営業外収益合計	731	580
営業外費用		
支払利息	174	192
為替差損	386	402
その他	35	41
営業外費用合計	595	636
経常利益	229	1,055
特別利益		
固定資産売却益	2	6
特別利益合計	2	6
特別損失		
和解金	-	187
固定資産除売却損	61	30
特別損失合計	61	218
税金等調整前四半期純利益	169	843
法人税等	237	420
四半期純利益又は四半期純損失()	67	1,263
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	67	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	0	1,261

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	67	1,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	139
為替換算調整勘定	1,024	1,019
繰延ヘッジ損益	70	2
退職給付に係る調整額	151	99
持分法適用会社に対する持分相当額	93	784
その他の包括利益合計	1,315	1,841
四半期包括利益	1,383	577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,094	462
非支配株主に係る四半期包括利益	288	115

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	169	843
減価償却費	2,884	3,393
のれん償却額	109	87
賞与引当金の増減額(は減少)	104	59
製品保証引当金の増減額(は減少)	175	113
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	78	70
受取利息及び受取配当金	126	136
支払利息	174	192
持分法による投資損益(は益)	396	391
固定資産除売却損益(は益)	59	24
投資有価証券売却損益(は益)	114	-
売上債権の増減額(は増加)	576	1,882
たな卸資産の増減額(は増加)	36	604
仕入債務の増減額(は減少)	63	262
その他の流動負債の増減額(は減少)	217	70
その他	576	326
小計	2,728	5,709
利息及び配当金の受取額	219	116
利息の支払額	174	185
法人税等の支払額	205	309
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,568	5,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	6
有形固定資産の取得による支出	4,868	7,076
有形固定資産の売却による収入	3,190	1,303
無形固定資産の取得による支出	16	59
投資有価証券の売却による収入	151	-
投資有価証券の取得による支出	10	9
その他	12	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,546	5,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,006	1,070
長期借入れによる収入	2,999	400
長期借入金の返済による支出	1,620	2,511
セール・アンド・リースバックによる収入	-	25
リース債務の返済による支出	1,726	2,016
配当金の支払額	143	143
非支配株主への配当金の支払額	30	154
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,527	3,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	317
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	614	4,214
現金及び現金同等物の期首残高	10,086	17,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,472	1 12,949

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産賃貸料」は営業外収益の総額の100分の20以下となったため、「営業外費用」の「固定資産賃貸費用」は営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。

上記の表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「固定資産賃貸料」20百万円及び「営業外費用」に表示しておりました「固定資産賃貸費用」10百万円は、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」の「その他」に組替えて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「環境対策引当金の増減額」については金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「環境対策引当金の増減額」に表示しておりました0百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に組替えて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	90百万円	77百万円
電子記録債権割引高	-	1,187

2 偶発債務

当社は、米国司法省より反トラスト法に関連し、自動車部品事業に関する情報の提供を求められております。また、当社の自動車用ランプ製品について、独占禁止法上の違反行為に係る公正取引委員会の命令を受けて課徴金を納付したこと及び米国反トラスト法上の違反行為があったとの主張に基づき、カナダ国において損害賠償請求訴訟(集団訴訟)の提起を受けております。これら一連の事項に関連して、罰金、損害賠償金等の金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
研究開発費	3,148百万円	3,209百万円
退職給付費用	136	117
製品保証引当金繰入額	112	95
貸倒引当金繰入額	16	38

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	9,484百万円	12,973百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	12	24
現金及び現金同等物	9,472	12,949

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	143	1.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	143	1.50	平成27年9月30日	平成27年12月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	143	1.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	144	1.50	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,153	3,702	47,856	577	48,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	437	442	320	762
計	44,157	4,140	48,298	897	49,196
セグメント利益又は損失()	161	37	123	51	71

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	123
「その他」の区分の利益	51
セグメント間取引消去	22
四半期連結損益計算書の営業利益	93

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,056	3,161	50,218	655	50,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	471	474	272	746
計	47,059	3,633	50,692	928	51,621
セグメント利益又は損失()	1,319	236	1,083	4	1,087

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,083
「その他」の区分の利益	4
セグメント間取引消去	23
四半期連結損益計算書の営業利益	1,110

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円00銭	13円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	0	1,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	0	1,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,894	95,943

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・144百万円
 - (ロ) 1株あたりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・1円50銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年12月6日
- (注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

市光工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。